

4 がん患者及びその家族の療養生活の質の維持向上 （2）働く世代のがん患者の就労に関する課題への対応

【現状と課題】

○がん患者の就労状況

- ・ がん医療の進歩とともに、日本の全がんの 5 年生存率は 57%であり、がん患者が治療をしながら仕事など社会の中で活躍することが可能となっている。
- ・ 他方、厚生労働省研究班の報告書によると、がん罹患した勤労者の 30%が依願退職し、4%が解雇されたと報告されている。
このように、就労可能でありながら、現実には復職、継続就労、新規就労することが困難な状況がある。
同様の指摘は、（独）労働者健康保険福祉機構の研究事業「がんの治療と就労の両立支援」でもなされている。
- ・ その主な要因としては、雇用者や職場におけるがんという病気に対する知識不足、受入れに関するノウハウ不足が挙げられる。
- ・ 通院や服薬を適切に行わず症状が悪化したり、職場でのコミュニケーション不足から自ら働きづらい環境に陥ることがないよう、患者自身の自己管理に対する理解を高めることも必要である。

【取り組むべき施策】

○企業・職場における啓発

- ・ がんの予防やがん検診の受診に関する啓発に加え、治療過程にある患者に関する知識、職場での受入れのあり方などに関する情報の提供、助言が必要である。
- ・ 県は、拠点病院、関係団体等と連携して、働く世代のがん患者が治療や療養をしながら働くことができるよう、地域や職場において、がんという病気やがん患者・経験者に対する理解が進むよう啓発に取り組んでいく。
併せて、がん患者が参加できる自己管理に関するプログラム等の情報提供を行っていく。

○就労支援のためのネットワークの構築

- ・ 拠点病院のがん相談支援センターが、単独で就労支援の相談に対応することは困難であることから、県は、連携協議会、国の労働関係機関、商工団体、企業同士のグループ活動、働く世代を対象としたがんサロンなどと、がん患者及び患者の療養を支援する家族の職場復帰の支援等に関するネットワークの構築に取り組む。

【個別目標】

- ・ 企業等に対するがんの啓発については、毎年度取り組んでいく。
- ・ がん患者等の就労問題に関する連絡会議を立ち上げ、職場復帰の支援等に関するネットワークを構築する。